

令和6年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 充当事業(実施状況及び効果検証)

No.	事業名	事業概要(実施計画より) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 開始	事業 終了	事業費 (円)	交付金充当額 (円)	実施実績	事業効果	担当課室
1	物価高騰対応非課税世帯等臨時給付金【物価高騰対策給付金】※令和5年度住民税均等割非課税世帯(7万円)(低所得世帯支援枠)	①物価高が低〜中所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金および事務費 ③R5、R6の累計給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯 3,016世帯×70千円のうちR6計画分 ④R5年度分の住民税非課税世帯 (3,016世帯)	R5.12.20	R6.3.29	1,120,000	1,120,000	・令和5年度実施分入充当 住民税均等割非課税世帯への給付 @16世帯×70千円=1,120,000円	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響が続く中、物価高騰等の負担感が大きい低所得世帯の生計維持、生活再建に向けた支援につながった。	健康福祉部健康福祉総務課
2	物価高騰対応重点支援臨時給付金、定額減税調整臨時給付金 ※一律給付(給付金・定額減税一体支援)	①物価高が低〜中所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金および事務費 ③R5、R6の累計給付金額 令和5年度均等割のみ課税世帯 806世帯×100千円、令和6年度非課税化世帯 256世帯×100千円、令和6年度均等割のみ課税化世帯 259世帯×100千円、子ども加算 93人×50千円、定額減税を補足する給付の対象者 12,251人(2,78,570千円)のうちR6計画分 事務費 35,390千円 事務費の内容 【需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 人件費として支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯数(1,321世帯)、定額減税を補足する給付の対象者数(12,251人)	R6.4.1	R7.3.26	329,905,848	329,905,000	・令和6年度非課税化世帯 @256世帯×100千円=25,600,000円 ・令和6年度均等割のみ課税化世帯 @259世帯×100千円=25,900,000円 ・子ども加算 @93人×50千円=4,650,000円 ・定額減税調整給付 6,747人 278,570,000円 ・事務費:役務費(郵送料)、需用費(事務用品等)、委託料他 21,346,848円 ・うち26,161,000円は令和5年度交付金として収入済み	【低所得世帯】 エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響が続く中、物価高騰等の負担感が大きい低所得世帯の生計維持、生活再建に向けた支援につながった。 【定額減税調整給付】 定額減税をしきれない見込まれる方へ、減税額の確定を待たずに前倒しで給付金を支給し、物価高騰の影響を受けている市民への支援につながった。	健康福祉部健康福祉総務課 市民環境部税務課
7	住民税非課税世帯生活支援臨時給付金、定額減税不足額臨時給付金 ※令和6年度住民税均等割非課税世帯(3万円)+子ども加算(2万円)+不足額給付(令和6年度低所得世帯支援枠等)	①物価高が低〜中所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金および事務費 ③R6の累計給付金額 令和6年度住民税均等割非課税世帯 100世帯×30千円、子ども加算 10人×20千円のうちR6計画分 事務費 64.4千円 事務費の内容 【需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等)として支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯数(100世帯)	R7.1.8	R7.3.31	3,844,000	3,844,000	・住民税均等割非課税世帯への給付 @100世帯×30千円=3,000,000円 ・子ども加算 @10人×20千円=200,000円 ・事務費:役務費(郵送料)、需用費(事務用品等) 644,000円	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響が続く中、物価高騰等の負担感が大きい低所得世帯の生計維持、生活再建に向けた支援につながった。	健康福祉部健康福祉総務課
11	指定管理者物価高騰対策支援事業	①電力、ガス、燃料等の物価高騰が指定管理施設の管理に深刻な影響を与えていることから、施設を継続して運営できるよう指定管理者への支援を行う。 ②施設安定運営、市民サービス提供維持のための支援 ③100施設分 支援金20,000千円(令和6年1月～令和6年3月分) ④指定管理者	R6.4.1	R6.5.17	9,432,000	9,432,000	・交付件数 31件 9,432,000円	電力、LPガス、燃料等の価格が長期にわたり変動する中、指定管理施設の運営経費は増減したが、国の交付金を効果的に活用することにより、施設の安定運営を確保し、市民サービスの提供水準を維持することができた。	総務部行財政改革推進課
12	児童福祉施設電力等価格高騰対策支援事業費補助金	①物価高騰の影響を受けている市内教育・保育施設に対し、その影響額を利用者(保護者)負担にすることなく、継続・安定してサービスを提供できるよう支援を行う。 ②電力・ガス・燃料費の高騰分影響額を支援 ③令和3年1～12月の経費と令和6年1～12月の経費を比較した高騰分を支援 10,484千円 ④市内教育・保育施設(委託公立保育所、私立保育所、放課後児童クラブ、子育て支援センター)	R6.4.1	R7.2.7	6,999,000	6,999,000	・交付件数 15件 6,999,000円	電力・ガス・燃料費高騰の影響を受ける児童福祉施設事業者の事業継続・安定したサービスの提供につながった。	こども政策局こども政策課
13	観光地再生・観光サービス高付加価値化事業	①エネルギー等の価格高騰の影響を受けている宿泊事業者に対し、事業継続、地域の特性を踏まえた宿泊施設のリノベーション等による高付加価値化を図る取組に支援を行う。 ②宿泊施設の高付加価値化改修経費への補助 ③施設、補助金総額150,000千円(うち県補助金1/9 16,666千円) 16,666千円 ④市内に宿泊施設を有する宿泊事業者	R6.4.1	R6.11.27	25,357,000	12,679,000	・交付件数 1件 25,357,000円 うち、12,678,000円は県補助金を充当	エネルギー等の価格高騰の影響を受けている宿泊事業者が取り組む古民家を活用した宿泊施設の整備を支援することで、開業に向けて事業を継続するとともに、古民家の再活用、地域の宿泊事業の魅力向上、地域経済の回復につながった。	産業観光部観光振興課
14	中小企業者等物価高騰対応支援事業	①物価高騰が市内経済に悪影響を与えている中、事業者の利益確保支援のために事業者自らが実施する売上・利益確保、生産性向上に向けた取り組みを支援し市内経済の活性化を図る。 ②事業者自ら実施する売上・利益確保、生産性向上事業に対し経費の一部を補助 ③補助率(市内事業取引経費2/3、市外事業者取引経費1/2、上限200千円/者、700千円/団体)65事業者×200千円+10団体×700千円=20,000千円、事務費(通信運搬費、消耗品等)300千円 ④市内中小企業者	R6.6.27	R7.3.18	18,514,697	18,514,000	・交付件数 114件 18,514,697円	エネルギー・原材料価格の高騰が経営に影響を与えている事業者の経営支援につながった。	産業観光部商工振興課
15	指定管理者物価高騰対策支援事業②	①電力、ガス、燃料等の物価高騰が指定管理施設の管理に深刻な影響を与えていることから、施設を継続して運営できるよう指定管理者への支援を行う。 ②施設安定運営、市民サービス提供維持のための支援 ③100施設分 70,000千円(令和6年度分) ④指定管理者	R6.4.1	R7.3.21	45,011,000	45,011,000	・支援件数 70件 45,011,000円	電力、LPガス、燃料等の価格が長期にわたり変動する中、指定管理施設の運営経費は増減したが、国の交付金を効果的に活用することにより、施設の安定運営を確保し、市民サービスの提供水準を維持することができた。	総務部行財政改革推進課
16	宿泊・観光消費喚起物価高騰支援事業	①燃料費やホテル代などの物価高騰により観光消費が控えられ、宿泊事業者や観光事業者等が悪影響を受けていることから、雲南市観光協会への業務委託により、市内宿泊施設へ宿泊者を対象に宿泊時及び道の駅等で旅行期間中に利用できるプレミアム観光券を発行し、観光消費拡大および宿泊客数の確保を図る。 ②1枚綴り額面5千円(500円×10枚綴り)観光券のプレミアム分2千円、事務費 ③委託料1,353千円(プレミアム分10,000千円(2千円×5,000枚)、事務費(印刷費、広報費、消耗品費等)3,530千円) ④雲南市観光協会	R6.9.25	R7.1.27	7,978,965	7,978,000	・委託費総額 7,978,965円 うち観光券プレミアム分 6,282,500円、 事務費 印刷費 169,400円、 広告費 430,760円、 事務費 1,096,305円	燃料費やホテル代などの物価高騰で観光消費が控えられている中、市内宿泊者の確保につながり、宿泊を伴う来訪者のタクシー利用や道の駅等の観光施設での観光消費によって事業者の経営支援につながった。	産業観光部観光振興課
17	観光地再生・観光サービス高付加価値化事業②	①エネルギー等の価格高騰の影響を受けている宿泊事業者に対し、事業継続、地域の特性を踏まえた宿泊施設のリノベーション等による高付加価値化を図る取組に支援を行う。 ②宿泊施設の高付加価値化改修経費への補助 ③1施設、補助金総額36,423千円(うち県補助金1/6 6,070千円) 6,070千円 ④市内に宿泊施設を有する宿泊事業者	R6.9.25	R6.11.27	1,976,000	988,000	・交付件数 1件 1,967,000円 うち、988,000円は県補助金を充当	エネルギー等の価格高騰の影響を受けている宿泊事業者が取り組む古民家を活用した宿泊施設の整備を支援することで、開業に向けて事業を継続するとともに、古民家の再活用、地域の宿泊事業の魅力向上、地域経済の回復につながった。	産業観光部観光振興課